

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月1日

上場取引所 東大

上場会社名 東リ株式会社

コード番号 7971 URL <http://www.toli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏原 賢二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長

(氏名) 鈴木 潤

TEL 06-6494-1534

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	91,329	△5.5	727	△12.9	682	10.3	366	140.0
20年3月期	96,641	△4.3	834	△62.1	618	△70.9	152	△90.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	5.82	—	1.5	1.0	0.8
20年3月期	2.40	—	0.6	0.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △39百万円 20年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	66,805	24,621	36.5	391.05
20年3月期	70,198	25,769	36.4	402.76

(参考) 自己資本 21年3月期 24,373百万円 20年3月期 25,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,168	△1,072	△724	6,155
20年3月期	2,480	△866	△1,231	4,783

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00	443	291.7	1.7
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00	436	120.3	1.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		86.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,900	△5.7	△550	—	△650	—	△450	—	△7.22
通期	90,000	△1.5	1,000	37.5	850	24.5	360	△1.9	5.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

※ 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 66,829,249株 20年3月期 66,829,249株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 4,500,607株 20年3月期 3,447,202株

※ 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	55,611	△3.7	400	62.3	467	105.4	117	321.6
20年3月期	57,764	△1.9	246	△79.5	227	△81.3	27	△96.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.86	—
20年3月期	0.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	56,876		20,058		35.3		321.82	
20年3月期	58,592		21,360		36.5		337.01	

(参考) 自己資本 21年3月期 20,058百万円 20年3月期 21,360百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,800	△4.1	△370	—	△350	—	△250	—	△4.01
通期	55,500	△0.2	500	24.9	450	△3.7	120	2.3	1.93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績」(1)をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融機関の破綻を契機に、実体経済を巻き込んだ世界同時不況が起こり、企業収益が大幅に落ち込むとともに雇用情勢は厳しさを増すなど、景気悪化が急速に進行いたしました。インテリア業界におきましては、2008年夏以降、原油相場が下落し、原材料の購買条件は改善傾向にあるものの、設備投資の急減により内装工事の需要は低迷し、経営環境は大変厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「GROW UP 2008」の最終年度にあたり、事業収益力の強化と企業価値の向上を目指した取り組みを推し進めてまいりましたが、取り巻く環境は非常に厳しく、当連結会計年度における売上高は91,329百万円、経常利益は682百万円、当期純利益は366百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<塩ビ製品事業>

塩ビ製品事業につきましては、前半においては商業施設向けの塩ビタイルや大型工場向けの機能性を備えた長尺シートが売上を伸ばしました。また、新しい視点で開発した賃貸住宅向け塩ビタイルが好調に推移しましたが、後半は民間設備投資の減退とともに需要の縮小がみられ、主力商品のマンション開放廊下用防滑性ビニル床シートも売上が大幅に減少しました。この結果、売上高は30,849百万円、営業利益は2,100百万円となりました。

<繊維製品事業>

繊維製品事業につきましては、前半においては「GX」や「ヴェアリー」といった意匠性の高いタイルカーペットのシリーズが好調に推移しましたが、後半は低価格品へのシフトが顕著にあらわれ、また、カーテンは新設住宅の着工低迷と個人消費の不振から需要の減少傾向がみられました。この結果、売上高は28,162百万円、営業利益は363百万円となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、2008年6月に発売した「お薦めリフォーム壁紙2008-2011」が順調に売上を伸ばしましたが、新築マンション市場が不振で量産タイプ壁装材の売上が振るわず、また販売子会社における工事や仕入商品の売上が減少しました。この結果、売上高は32,317百万円、営業損失は231百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本経済が世界同時不況の影響から立ち直るには、かなりの時間を要すると考えられ、景気の低迷はしばらく続くものと予想されます。インテリア業界におきましては、住宅減税などの経済対策による住宅市場活性化に期待感はありますが、それ以上に、民間企業の建設投資は縮小が続くとみられ、また、原油の需要動向によっては原材料コストの再上昇も懸念されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、新中期経営計画「変革と挑戦 2011」における重点戦略に基づいた取り組みを推進し、事業基盤の強化と営業効率の向上を図ることで、当社グループの収益力を高めてまいります。

以上を踏まえて、2010年3月期（通期）の連結業績見通しといたしましては、売上高90,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益850百万円、当期純利益360百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産については、売上債権の減少や投資有価証券の株式の時価の下落による減少などにより、前期末に比べ3,392百万円減少し、66,805百万円となりました。

負債については、仕入債務の減少などにより、前期末に比べ2,244百万円減少し、42,184百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末に比べ1,147百万円減少し、24,621百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動による資金収支は3,168百万円（前期 2,480百万円）となりました。たな卸資産の減少等により、前期に比べ増加しております。

当期における投資活動による資金収支は△1,072百万円（前期 △866百万円）となりました。有形固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出の増加により、前期に比べ減少しております。

当期における財務活動による資金収支は△724百万円（前期 △1,231百万円）となりました。借入金の増加等により、前期に比べ増加しております。

この結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,371百万円増加し、6,155百万円（前期末 4,783百万円）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	35.1	34.8	36.4	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	27.7	16.8	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	8.4	4.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	8.8	13.0	15.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主配当につきましては、株主の皆様へ利益の還元をすることが最も重要な使命のひとつと認識し、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。そのためには、経営基盤を強化し、長期安定化をはかっていくことが必要であり、配当の金額及び回数につきましては、各決算期の財政状態とともに、中長期展望に立った経営環境を総合的に勘案し決定しております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり7円を予定しております。次期の配当につきましては、利益還元の基本方針を軸に、経営の安定性維持と、将来の成長に向けた再投資の原資確保を考慮し、期末配当金として1株当たり5円とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ各社の異動等は以下のとおりです。

(除外)

持分法適用関連会社のうち、常州麗宝第東理建材有限公司（中華人民共和国）は、平成20年10月18日に当社持分を譲渡したことにより、当連結会計年度において関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「インテリア事業を通じて生活文化の向上に貢献する」「顧客中心主義を行動規範とする」「トータルインテリアのリーディングカンパニーを目指す」の3つを掲げ、事業活動を行っています。

『すべてはお客様のために』を行動指針とし、住宅やオフィス、学校、医療・福祉施設、商業施設など、あらゆる住・生活空間に豊かさをご提供するものづくりやサービスに努めることで、企業価値の向上に取り組んでいます。また、法令を遵守することはもちろん、地球環境保全にも配慮するなど社会に対する責任を果たすべく、良識ある企業活動に徹し、世の中から信頼され期待される企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した利益の獲得及び株主価値の最大化のため、常に企業グループ全体でとらえた事業効率の改善を推進し、事業収益基盤の強化と資産効率の向上を図り、お客様に信頼され期待される「インテリア業界における真のリーディングカンパニー」となることを経営目標として掲げております。

当社グループでは、2006年度から2008年度までの中期経営計画「GROW UP 2008」において、「連結経常利益50億円」「連結売上高営業利益率5%以上」「連結ROA（総資産経常利益率）6%以上」という指標を設定しておりましたが、最終年度の成績は、連結経常利益6億82百万円、連結売上高営業利益率0.8%、連結ROA（総資産経常利益率）1.0%という結果になりました。2009年度から2011年度までの新中期経営計画「変革と挑戦 2011」においては、新たに目標とする経営指標（最終年度）を「連結経常利益30億円」「連結ROA（総資産経常利益率）4%以上」としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2006年度から2008年度において、中期経営計画「GROW UP 2008」を推進してまいりました。計画で掲げた重点戦略テーマに関しまして、営業活動の効率向上に努めるとともに、マーケティング力の強化を図り、環境対応やメンテナンスなどの視点から、市場要求を満たした新たな商品を開発・発売いたしました。また、輸送効率の向上や倉庫の集約化を進めて物流関連費用を削減するとともに、グループレベルで商品アイテムの統合を図るなどの効率化策を実行いたしました。しかしながら、「GROW UP 2008」の期間に、原油相場の高騰に伴って原材料価格が大幅に上昇したことなどから、事業環境は非常に厳しくなり、目標とする経営指標を達成するには至りませんでした。

当社グループは、2009年度を初年度とし、2011年度を最終年度とする新中期経営計画「変革と挑戦 2011」を策定いたしました。本計画では、前計画「GROW UP 2008」において取り組んできた収益力強化策をさらに推し進めつつ、将来に向けての成長力を確実に獲得するため、以下の3つのテーマを重点戦略として掲げ、重要指標達成に向けた施策を、グループを挙げて遂行してまいります。

I. 「レジデンシャル市場攻略と事業拡大」

今後さらに拡大が見込まれるリフォーム市場も含め、住む人や住まいを供給する側の潜在的なニーズを捉えた新しい商材を開発し、売上拡大とシェアアップを図ってまいります。

II. 「環境対応力の強化」

今や事業を営む上で欠かすことのできない「環境対応」に力を注ぎ、商品やサービスの開発を通じて成長性、収益性を高めるとともに、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

III. 「新分野への挑戦」

5年・10年先を見据え、次世代に繋げる「新たな収益の柱」を育むため、明日の研究開発に注力し、技術力を生かして従来の延長線上にない事業領域の拡大にチャレンジしてまいります。

そして、以上の重点戦略を推し進めるにあたり、技術に立脚した事業基盤の強化と、販売組織及び営業活動の効率向上に、徹底して取り組みます。さらに、プロモーション技術を進化させることで、グループの営業力をいっそう高めてまいります。また、キャッシュ・フローを重視した経営を推進するとともに、グループのCSR体制を確立させて、経営の質的向上を図ります。そして、経営基盤として特に重要な、人材の開発・育成に注力し、経営目標の達成を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「変革と挑戦 2011」を策定し、重点戦略目標達成に向けた取り組みを推進してまいります。当社グループは、業界を牽引するトータルインテリアメーカーとして、その社会的使命を認識し、お客様に快適なライフスタイルをご提案するため、きめ細かな商品展開や積極的な販売促進に尽力してまいります。中期経営計画を着実に推進することを通じ、原油価格の変動に伴う主要原材料コストの上昇や競合激化など不透明な経営環境課題を乗り越え、当社グループがさらに強靱な事業基盤を確立し、成長を加速させることが重要な経営課題と考えております。

また、当社グループは、メーカーとして、「環境保全」や「安全品質」に対する取り組みは最優先課題の一つであると認識しております。2000年1月に、人と地球にやさしい企業グループでありたい、という思いを「東リエコスピリット」というかたちにし、さまざまな側面から真剣に環境問題と向き合ってきました。2008年8月、その「東リエコスピリット」を改訂し、低炭素化の推進をはじめとする地球環境保全への取り組みをさらに強化することとしております。限りある資源を有効に活用しながら、人と地球にやさしい商品の研究開発に努めて皆さまにご提供していくことで、企業市民としての責任を果たし、「世の中から信頼され、期待される」企業グループであり続けるよう、努力してまいります。

当社グループは、会計をはじめとするあらゆる業務の適正を確保することも重要な経営課題と認識しております。その一環として当社グループでは、2008年4月より適用が開始される金融商品取引法に対応した「財務報告に係る内部統制システム」を構築してまいりました。このシステムを確実に運用することで、当社グループが行う財務報告の信頼性をこれまで以上に高め、企業経営のより一層の効率化・明瞭化とガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,032	5,454
受取手形及び売掛金	27,607	24,767
有価証券	763	713
たな卸資産	9,272	—
商品及び製品	—	6,131
仕掛品	—	821
原材料及び貯蔵品	—	1,614
繰延税金資産	1,035	688
その他	666	793
貸倒引当金	△208	△471
流動資産合計	43,171	40,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,110	18,738
減価償却累計額	△12,288	△12,404
建物及び構築物（純額）	5,821	6,334
機械装置及び運搬具	21,592	21,989
減価償却累計額	△18,668	△19,297
機械装置及び運搬具（純額）	2,923	2,691
工具、器具及び備品	2,318	2,333
減価償却累計額	△1,954	△2,054
工具、器具及び備品（純額）	364	279
土地	8,728	8,685
リース資産	—	159
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	158
建設仮勘定	193	182
有形固定資産合計	18,031	18,333
無形固定資産		
のれん	184	138
ソフトウェア	1,088	659
リース資産	—	99
その他	64	133
無形固定資産合計	1,337	1,032
投資その他の資産		
投資有価証券	4,492	2,901
長期貸付金	298	267
繰延税金資産	1,115	2,078
その他	2,207	2,003
貸倒引当金	△455	△323
投資その他の資産合計	7,658	6,926
固定資産合計	27,027	26,291
資産合計	70,198	66,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,992	22,489
短期借入金	2,400	940
リース債務	—	51
未払法人税等	200	221
未払費用	1,424	1,260
賞与引当金	641	599
役員賞与引当金	2	2
その他	767	1,046
流動負債合計	30,428	26,612
固定負債		
長期借入金	7,700	9,200
リース債務	—	192
繰延税金負債	1	—
退職給付引当金	4,409	4,126
役員退職慰労引当金	262	294
長期預り保証金	1,611	1,599
その他	15	159
固定負債合計	13,999	15,571
負債合計	44,428	42,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,488	6,488
利益剰余金	11,787	11,710
自己株式	△863	△1,064
株主資本合計	24,268	23,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,241	383
為替換算調整勘定	17	—
評価・換算差額等合計	1,259	383
少数株主持分	241	248
純資産合計	25,769	24,621
負債純資産合計	70,198	66,805

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	96,641	91,329
売上原価	72,040	67,606
売上総利益	24,601	23,722
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,445	5,163
広告宣伝費	2,051	1,868
販売手数料	328	258
貸倒引当金繰入額	57	183
給料及び賞与	6,409	6,134
賞与引当金繰入額	478	439
役員賞与引当金繰入額	2	2
退職給付費用	504	638
役員退職慰労引当金繰入額	68	75
減価償却費	1,043	997
のれん償却額	46	45
その他	7,331	7,189
販売費及び一般管理費合計	23,766	22,995
営業利益	834	727
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	69	73
仕入割引	79	73
不動産賃貸料	73	56
保険配当金	48	80
その他	128	118
営業外収益合計	426	425
営業外費用		
支払利息	192	208
売上割引	113	114
たな卸損失	196	—
持分法による投資損失	16	39
その他	123	108
営業外費用合計	642	470
経常利益	618	682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9	300
投資有価証券売却益	—	32
貸倒引当金戻入額	2	3
特別利益合計	11	336
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	50	61
投資有価証券評価損	150	131
貸倒損失	4	—
たな卸資産評価損	—	162
関係会社出資金売却損	—	124
特別損失合計	219	479
税金等調整前当期純利益	411	538
法人税、住民税及び事業税	171	208
法人税等調整額	96	△46
法人税等合計	267	162
少数株主損失(△)	△9	9
当期純利益	152	366

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,855	6,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,855	6,855
資本剰余金		
前期末残高	6,468	6,488
当期変動額		
自己株式の処分	19	△0
当期変動額合計	19	△0
当期末残高	6,488	6,488
利益剰余金		
前期末残高	12,077	11,787
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△443
当期純利益	152	366
当期変動額合計	△290	△76
当期末残高	11,787	11,710
自己株式		
前期末残高	△911	△863
当期変動額		
自己株式の取得	△168	△202
自己株式の処分	216	1
当期変動額合計	48	△201
当期末残高	△863	△1,064
株主資本合計		
前期末残高	24,490	24,268
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△443
当期純利益	152	366
自己株式の取得	△168	△202
自己株式の処分	236	1
当期変動額合計	△222	△278
当期末残高	24,268	23,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,624	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,382	△858
当期変動額合計	△1,382	△858
当期末残高	1,241	383
為替換算調整勘定		
前期末残高	16	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△17
当期変動額合計	1	△17
当期末残高	17	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,640	1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,381	△875
当期変動額合計	△1,381	△875
当期末残高	1,259	383
少数株主持分		
前期末残高	209	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	6
当期変動額合計	32	6
当期末残高	241	248
純資産合計		
前期末残高	27,340	25,769
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△443
当期純利益	152	366
自己株式の取得	△168	△202
自己株式の処分	236	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,348	△869
当期変動額合計	△1,571	△1,147
当期末残高	25,769	24,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	411	538
減価償却費	1,928	1,927
のれん償却額	46	45
長期前払費用償却額	—	135
固定資産除却損	50	61
固定資産売却損益 (△は益)	3	△300
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	150	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△394	130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△456	△282
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62	31
持分法による投資損益 (△は益)	16	39
受取利息及び受取配当金	△96	△97
支払利息	192	208
売上債権の増減額 (△は増加)	3,809	2,977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7	705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,637	△2,725
その他	△462	△27
小計	2,492	3,467
利息及び配当金の受取額	96	97
利息の支払額	△190	△208
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	82	△187
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,480	3,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△52
定期預金の払戻による収入	12	52
有価証券の取得による支出	—	△100
有価証券の売却による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△673	△1,514
有形固定資産の売却による収入	73	373
無形固定資産の取得による支出	△93	△154
投資有価証券の取得による支出	△241	△11
投資有価証券の売却による収入	0	70
貸付けによる支出	△20	△83
貸付金の回収による収入	98	111
その他	△10	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△866	△1,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	40
長期借入れによる収入	3,600	2,100
長期借入金の返済による支出	△3,145	△2,100
社債の償還による支出	△1,000	—
リース債務の返済による支出	—	△15
長期未払金の返済による支出	—	△100
自己株式の増減額 (△は増加)	△167	△201
自己株式の売却による収入	235	—
少数株主への払戻による支出	△4	—
配当金の支払額	△443	△443
少数株主への配当金の支払額	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,231	△724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382	1,371
現金及び現金同等物の期首残高	4,398	4,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,783	6,155

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14 社

主要な連結子会社の名称

リック㈱、滋賀東リ㈱、㈱キロニー、北海道東リ㈱、㈱テクノカメイ、ダイヤ・カーペット㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日本リフォームシステム㈱

(連結の範囲から除いた理由)

これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社

会社名 ㈱ワークス

(2) 持分法適用の関連会社数 1 社

会社名 ㈱トルハート

なお、持分法適用関連会社であった常州麗宝第東理建材有限公司は、当社持分を譲渡したことにより、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（日本リフォームシステム㈱ 他）及び関連会社（九州キロニー㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日に一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(会計方針の変更)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当連結会計年度より、株式市況の短期的な変動による純資産の部への影響を平準化するため、連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。

これにより、当連結会計年度末の投資有価証券が115百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が46百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であり、記載を省略しております。また、セグメント情報に与える影響はありません。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
（会計方針の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用したことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益が232百万円、経常利益が104百万円、税金等調整前当期純利益が266百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～65年、機械装置及び運搬具が7～12年であります。

（追加情報）

当社及び連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正に伴って耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が38百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法）

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ当連結会計年度及び翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社のリック㈱、北海道東リ㈱、㈱テクノカメイ、ダイヤ・カーペット㈱は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
商品デリバティブ	原材料

③ ヘッジ方針

「デリバティブ取引に関する管理規程」に基づき、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジしております。なお、トレーディング目的及び投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の相場変動の関連性は回帰分析等の統計的手法により実施し有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用関連会社の変更

持分法適用関連会社であった常州麗宝第東理建材有限公司は、当社持分を譲渡したことにより、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であり、記載を省略しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,874百万円、1,067百万円、1,330百万円であります。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,713	30,507	34,420	96,641	—	96,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	31,713	30,507	34,420	96,641	(—)	96,641
営業費用	29,904	30,243	34,109	94,257	1,549	95,806
営業利益	1,809	263	311	2,384	(1,549)	834
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	20,638	22,492	15,559	58,689	11,508	70,198
減価償却費	795	490	234	1,519	475	1,995
資本的支出	491	299	183	974	100	1,074

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート

(2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン

(3) その他事業……壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,549百万円であり、その主なものは当社の本社総務人事部、経理財務部等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,508百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,849	28,162	32,317	91,329	—	91,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	30,849	28,162	32,317	91,329	(—)	91,329
営業費用	28,749	27,798	32,548	89,096	1,505	90,602
営業利益又は 営業損失(△)	2,100	363	△231	2,233	(1,505)	727
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	20,342	20,859	14,073	55,275	11,530	66,805
減価償却費	789	498	238	1,526	446	1,973
資本的支出	729	372	136	1,238	858	2,097

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塩ビ製品事業……塩ビタイル、塩ビシート
- (2) 繊維製品事業……カーペット、カーテン
- (3) その他事業……壁装材、接着剤、ブラインド他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,505百万円であり、その主なものは当社の本社総務人事部、経理財務部等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,530百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益が塩ビ製品事業で53百万円、繊維製品事業で165百万円それぞれ減少し、また営業損失がその他事業で14百万円増加しております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正に伴って耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益が塩ビ製品事業で1百万円増加し、繊維製品事業で47百万円減少し、また営業損失がその他事業で6百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	402.76円	1株当たり純資産額	391.05円
1株当たり当期純利益	2.40円	1株当たり当期純利益	5.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	152	366
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	152	366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,734	63,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,361	3,434
受取手形	4,277	4,200
売掛金	16,374	14,800
有価証券	763	713
商品	5,157	—
製品	1,550	—
半製品	266	—
原材料	680	—
貯蔵品	153	—
商品及び製品	—	5,943
仕掛品	—	239
原材料及び貯蔵品	—	1,147
前払費用	35	172
繰延税金資産	772	433
短期貸付金	1,470	1,968
未収入金	2,823	2,545
その他	45	46
貸倒引当金	△156	△161
流動資産合計	36,577	35,484
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,224	4,749
構築物（純額）	231	276
機械及び装置（純額）	1,859	1,738
車両運搬具（純額）	16	11
工具、器具及び備品（純額）	273	207
土地	6,075	6,032
リース資産（純額）	—	151
建設仮勘定	145	107
有形固定資産合計	12,827	13,275
無形固定資産		
のれん	180	136
ソフトウェア	853	522
リース資産	—	99
その他	14	84
無形固定資産合計	1,048	842

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,801	2,396
関係会社株式	1,353	1,417
関係会社出資金	273	—
長期貸付金	61	43
従業員に対する長期貸付金	195	167
関係会社長期貸付金	714	547
破産更生債権等	—	40
長期前払費用	40	214
繰延税金資産	852	1,695
その他	875	846
貸倒引当金	△28	△94
投資その他の資産合計	8,139	7,273
固定資産合計	22,015	21,391
資産合計	58,592	56,876
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,190	2,210
買掛金	13,341	13,210
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	2,100	600
リース債務	—	50
未払金	509	638
未払費用	1,225	1,069
未払法人税等	66	68
預り金	3,331	4,013
賞与引当金	302	293
その他	7	12
流動負債合計	24,375	22,467
固定負債		
長期借入金	7,700	9,200
リース債務	—	186
退職給付引当金	3,416	3,121
役員退職慰労引当金	178	207
長期預り保証金	1,562	1,537
その他	—	98
固定負債合計	12,856	14,350
負債合計	37,232	36,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金		
資本準備金	1,789	1,789
その他資本剰余金	4,698	4,698
資本剰余金合計	6,488	6,488
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,800	6,800
繰越利益剰余金	944	618
利益剰余金合計	7,744	7,418
自己株式	△863	△1,064
株主資本合計	20,226	19,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,134	360
評価・換算差額等合計	1,134	360
純資産合計	21,360	20,058
負債純資産合計	58,592	56,876

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	14,772	15,507
商品売上高	42,992	40,104
売上高合計	57,764	55,611
売上原価		
製品期首たな卸高	1,524	1,550
当期製品製造原価	8,959	9,963
合計	10,484	11,514
製品期末たな卸高	1,550	1,498
製品他勘定振替高	161	147
原価差額	79	△449
製品売上原価	8,852	9,418
商品期首たな卸高	5,139	5,157
当期商品仕入高	33,154	30,292
合計	38,293	35,449
商品期末たな卸高	5,157	4,444
商品他勘定振替高	524	639
商品売上原価	32,611	30,364
売上原価合計	41,464	39,783
売上総利益	16,300	15,828
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,300	5,027
広告宣伝費	423	318
見本費	1,446	1,234
販売手数料	368	269
貸倒引当金繰入額	5	71
給料及び賃金	2,178	2,227
従業員賞与	411	377
賞与引当金繰入額	211	210
退職給付費用	245	350
役員退職慰労引当金繰入額	46	46
賃借料	1,171	1,131
減価償却費	835	792
のれん償却額	58	53
技術研究費	445	486
その他	2,905	2,829
販売費及び一般管理費合計	16,053	15,428
営業利益	246	400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	52	49
有価証券利息	5	7
受取配当金	179	139
保険配当金	13	21
不動産賃貸料	162	161
その他	131	121
営業外収益合計	545	499
営業外費用		
支払利息	200	224
社債利息	3	—
売上割引	128	137
たな卸損失	164	—
その他	66	70
営業外費用合計	564	433
経常利益	227	467
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	—
投資損失引当金戻入額	27	—
関係会社清算益	4	—
固定資産売却益	—	300
特別利益合計	54	300
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	28	46
投資有価証券評価損	144	115
関係会社株式評価損	13	—
たな卸資産評価損	—	154
関係会社出資金売却損	—	273
特別損失合計	190	591
税引前当期純利益	91	175
法人税、住民税及び事業税	40	40
法人税等調整額	24	17
法人税等合計	64	58
当期純利益	27	117

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,855	6,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,855	6,855
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,789	1,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,789	1,789
その他資本剰余金		
前期末残高	4,679	4,698
当期変動額		
自己株式の処分	19	△0
当期変動額合計	19	△0
当期末残高	4,698	4,698
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,300	6,800
当期変動額		
別途積立金の積立	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	6,800	6,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,860	944
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△443
別途積立金の積立	△500	—
当期純利益	27	117
当期変動額合計	△915	△326
当期末残高	944	618
自己株式		
前期末残高	△911	△863
当期変動額		
自己株式の取得	△168	△202
自己株式の処分	216	1
当期変動額合計	48	△201
当期末残高	△863	△1,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,573	20,226
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△443
当期純利益	27	117
自己株式の取得	△168	△202
自己株式の処分	236	1
当期変動額合計	△347	△528
当期末残高	20,226	19,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,400	1,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,266	△774
当期変動額合計	△1,266	△774
当期末残高	1,134	360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,400	1,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,266	△774
当期変動額合計	△1,266	△774
当期末残高	1,134	360
純資産合計		
前期末残高	22,974	21,360
当期変動額		
剰余金の配当	△443	△443
当期純利益	27	117
自己株式の取得	△168	△202
自己株式の処分	236	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,266	△774
当期変動額合計	△1,613	△1,302
当期末残高	21,360	20,058

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。